

点検・評価シート（1）

大和市学校教育基本計画

◆ 評価の基準について ◆

○基本目標の「総合評価」

A評価	基本目標の実現に向けて、期待を上回る結果が表れている。
B評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れている。
C評価	基本目標が実現に向けて、期待された結果が表れていない。

○施策の方向の「達成度」

A評価	「おもな成果の指標」が、21年度に期待された結果を上回っている。
B評価	「おもな成果の指標」が、21年度に期待された通りの結果になっている。
C評価	「おもな成果の指標」が、21年度に期待された結果を下回っている。

基本目標 1

夢に向かって輝く子ども

自己のよさや可能性に気づき、夢や目標に向かってたくましく生きる児童生徒の育成を図ります。

主な事業と平成 21 年度の実績

<施策の方向①> 個性を生かし、よさや可能性を伸ばす教育の推進

- ・個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培うために、きめ細やかな学習指導や生活指導を行います。
- ・個が生き、個が輝く教育活動を充実させるための支援を行います。
- ・日本語指導員や外国人相談員を派遣し、学校生活や学習への支援を行います。
- ・研修を通して教材開発と指導力向上に努め、日本語指導や教科指導の充実を図ります。
- ・自己実現を図るために、母語の保持、母国文化理解を含めた指導や進路指導の充実を図ります。

(1) 小・中学校学用品等就学援助事業

[担当] 学校教育課

[事業内容] 経済的理由により、小中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減するため、保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準について審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行いました。

(2) 小・中学校医療費等就学援助事業

[担当] 保健給食課

[事業内容] 経済的理由により、小中学校への就学が困難な家庭に対して、保護者の申請により、医療券の発行による医療費補助、めがね券の発行による検眼料及びめがね購入費補助を行いました。

	予定	実績
[活動指標] 就学援助の申請・審査件数 (小学校)	3,600 件	3,743 件
就学援助の認定・支給件数 (小学校)	3,050 件	3,339 件
就学援助の申請・審査件数 (中学校)	1,700 件	1,713 件
就学援助の認定・支給件数 (中学校)	1,424 件	1,502 件

(3) 小・中学校院内学級運営事業

[担当] 指導室

[事業内容] 大和市立病院に入院している児童・生徒の教育機会を保障するため、大和小学校、大和中学校の児童・生徒として、病院内で教育を行いました。

[活動指標] 院内学級在籍児童・生徒数 (小学生)	予定 3 名	実績 1 名
(中学生)	予定 3 名	実績 1 名

(4) 小学校児童活動等運営事業

[担当] 学校教育課

中学校生徒活動等運営事業

[事業内容] 児童・生徒、家庭、地域と学校間の連携を深めるとともに、学校運営の円滑化を図るため、児童・生徒の病気・けがの見舞い、その他の目的の学校交際費を交付しました。

[活動指標] 学校交際費助成件数 (小学校)	予定 19 校	実績 19 校
(中学校)	予定 9 校	実績 9 校

(5) 外国人児童生徒教育推進事業

[担当] 指導室

【事業内容】 外国人児童・生徒が、日本語で教育内容を理解し、充実した学校生活を送れるように、小中学校に日本語指導員(5名)、外国人児童・生徒教育相談員(18名)を派遣しました。

また、教育委員会や学校からの連絡文書等の翻訳、「楽しい学校」改訂版の発行を行いました。

【参考】大和市立小中学校に在籍する外国籍児童・生徒数(21年12月現在):
合計 376人(ペルー 107人、ベトナム 64人、中国 43人、その他)

【活動指標】		予定	実績
日本語指導員の派遣回数		418回	418回
外国人児童・生徒教育相談員派遣回数		473回	473回
「楽しい学校」配布冊数		50冊	64冊
通知文書の翻訳枚数		90枚	90枚

<施策の方向②>自己実現を促すキャリア教育の推進

- ・小・中学校を通じた系統的なキャリア教育の実践を支援し、生き方や働くことの大切さを考える教育を充実させます。
- ・中学校を中心とした職場体験活動の充実を図ります。
- ・ものづくりに関する興味・関心を高めるとともに知識・技術を習得させ、産業・職業への理解を図ります。
- ・地域の人材や民間の力など多様な教育力の活用を支援します。
- ・個々の生き方や進路実現に向けた相談・支援の充実を図ります。

(1) 小・中学校地域教育力活用推進事業

[担当] 指導室

【事業内容】 地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。

・学校評議員を委嘱しました。

・小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を20会場で開催しました。

・生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生(各校ごとに1年生または2年生が主体)による職場体験活動の充実を図りました。

【活動指標】		予定	実績
地域教育力を活用して教育活動を進める学校数(小中計)		28校	28校
学校評議員の人数(小中計)		155人	154人
「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数		120人	127人
中学校職場体験実施校数		6校	6校

<施策の方向③> 児童生徒指導の充実

- ・ いじめ、不登校の未然防止、早期発見、早期対応につながる取り組みを、関係機関とも連携して進めます。
- ・ 登校はできても教室に入れない生徒のために不登校支援員による学習支援を行い、教室復帰をめざします。
- ・ 小学校に「子どもと親の相談員」、中学校に「心の教室相談員」を配置し、相談活動を推進します。
- ・ 小中学校ともスクールカウンセラーの活用を図ります。
- ・ 学校生活、いじめ、非行、身上問題などのさまざまな相談を受け、問題解決を支援します。
- ・ 不登校に悩む児童・生徒や保護者からの相談を受け、個別相談を通して支援していきます。
- ・ 教育支援教室「まほろば」を運営し、児童・生徒の学校復帰を支援します。また、家庭に引きこもりがちな不登校児童・生徒に対しては、不登校訪問相談員や「まほろばフレンド」を派遣して、相談・支援を行います。

(1) いじめ・不登校等対策事業

[担当] 指導室

【事業内容】

不登校児童・生徒対策として、下記の事業を実施しました。

- ・ 教育課程研究協議会において、リーフレット「みんなが楽しく登校できるように」を作成。
 - ・ 教職員や保護者の立場で不登校児童・生徒へ関わりを考えていくための教育フォーラム「不登校を考える」の開催。
 - ・ 不登校生徒の多い中学校に支援員を配置。
- いじめ防止対策として、市内小中学校の全児童・生徒へのチラシを配布、いじめ防止の呼び掛け。

【活動指標】

	予定	実績
教育フォーラムの開催回数	1回	1回
不登校支援員派遣回数	220回	195回
いじめ防止リーフレット配布枚数	18,000枚	18,000枚

(2) 不登校児童生徒援助事業

[担当] 青少年相談室

【事業内容】

学校への復帰を目指す不登校児童・生徒が通室するための学校外の施設として、教育支援教室「まほろば」を開設しました。この教室では、1日3時間の教科学習の他、カウンセリング、集団活動などを行い、学習・社会適応を図りました。

- ・ 教育支援教室への通室児童・生徒数
31人（前年度 32人）
- ・ 通室児童・生徒のうち、学校に復帰した人数
27人（前年度 28人）

また、不登校児童・生徒の支援事業として下記の活動等を実施しました。

- ・ 不登校を考える保護者会参加者数： 17人（前年度 17人）
- ・ 特別相談員による個別面談者数： 10人（前年度 9人）
- ・ まほろばフレンド（学生ボランティア）の派遣回数：
20回（前年度 29回）



「まほろば教室」の授業の様子
生徒自作の「大きな紙芝居」

【活動指標】

	予定	実績
教育支援教室の年間開室日数	198日	193日
教育支援教室の行事回数	40回	40回

(3) 学校教育相談員活用事業

【担当】 青少年相談室

【事業内容】 児童・生徒が不安や悩みを気軽に話せ、心のゆとりを持てる環境をつくるため、中学校に「心の教室相談員」、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、児童・生徒、保護者、教職員からの相談を受けました。

《中学生・相談者別内訳》

・1年生	588回(前年度	308回)
・2年生	954回(同上	946回)
・3年生	952回(同上	818回)

《中学生・相談内容別内訳》

・不登校	476回(前年度	497回)
・友人関係	240回(同上	243回)
・自己・性格	180回(同上	109回)
・その他	1,598回(同上	1,223回)

《小学生・相談者別内訳》

・1,2年生	439回(前年度	879回)
・3,4年生	959回(同上	1,062回)
・5,6年生	859回(同上	718回)

《小学生・相談内容別内訳》

・友人関係	727回(前年度	544回)
・学習補助	129回(同上	21回)
・学習・進路	119回(同上	83回)
・その他	1,282回(同上	2,011回)

【活動指標】	「心の教室相談員」の開室日数	予定	70日	実績	75日
	「心の教室相談員」のべ面接回数		2,500回		2,494回
	「子どもと親の相談員」の開室日数		35日		35日
	「子どもと親の相談員」のべ面接日数		2,500回		2,257回

(4) 青少年相談・街頭補導事業

【担当】 青少年相談室

【事業内容】 青少年の非行防止、問題解決、社会環境浄化のため、各種の事業を行いました。

- ・電話、来室による相談を受け、問題解決を支援しました。

電話相談件数	435件(前年度	402件)
来室相談件数	184件(前年度	153件)

- ・専門街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行いました。

街頭補導人数	171人(前年度	191人)
街頭補導従事者数	1,202人(前年度	1,143人)

- ・有害看板等撤去などの社会環境浄化活動を行いました。

活動回数	2回(前年度	3回)
------	--------	-----

【活動指標】	年間新規相談受理件数	予定	600件	実績	619件
	少年補導(指導・声かけ等)回数		300回		318回

＜施策の方向④＞ 特別支援教育の推進

- ・子どもたちが、障がいの有無や立場の違いを超えて共に理解し合い、学び合える教育をめざします。
- ・特別支援教育コーディネータを核とした校内委員会の充実を図ります。
- ・大和市特別支援教育巡回相談チームによる支援を充実させます。
- ・スクールアシスタント、特別支援教育ヘルパーの派遣を充実させます。
- ・「個別の支援計画」等の作成を推進します。
- ・就学相談等の相談、支援体制を充実させます。

(1) 小・中学校特別支援教育就学奨励事業**[担当]** 学校教育課

[事業内容] 特別支援学級への就学、「ことばの教室」へ通級する児童・生徒の家庭への支援と特別支援教育の普及奨励を図るため、保護者からの申請内容を審査し、所得に応じて給食費、学用品費、通学費等の援助を行いました。

主な給付件数（小学校）	・給食費	98人	（前年度	93人）
	・学用品費	98人	（同上	94人）
	・通学費	50人	（同上	32人）
主な給付件数（中学校）	・給食費	44人	（同上	32人）
	・学用品費	44人	（同上	32人）
	・通学費	12人	（同上	7人）

[活動指標] 就学奨励費申請・審査件数	予定	小 215件	実績	小 131件
		中 89件		中 59件
就学奨励費認定・支給件数	予定	小 111件	実績	小 98件
		中 39件		中 44件

(2) 特別支援教育研究事業**[担当]** 指導室

[事業内容] 市内小中学校の特別支援学級の合同による行事の実施、担当教員による共同研究を行うなど、特別支援教育の充実を図りました。

[活動指標] 宿泊移動教室の実施回数	予定	7回	実績	6回
巡回作品展の実施回数		1回		1回

(3) 特別支援教育推進事業**[担当]** 指導室

[事業内容] 教育上配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ることを目的とし、市内小中学校に必要なに応じて特別支援教育ヘルパー、スクールアシスタントを派遣したほか、特別支援教育巡回相談チームを各学校に派遣し、保護者と教職員への支援を行いました。

[活動指標] 特別支援教育ヘルパー派遣校数	予定	28校	実績	26校
特別支援教育スクールアシスタント派遣校数		28校		28校
特別支援教育巡回相談チーム派遣回数		150回		187回

(4) 就学相談事業**[担当]** 指導室

[事業内容] 小中学校への就学に際して、教育上の配慮を要する児童・生徒が、適正な就学ができるよう、就学相談担当指導主事、特別教育相談員が保護者からの相談を受けました。また、関係機関と連携を図りながら情報収集を行い、処遇委員会の意見を踏まえ、十分な情報を提供したうえで、保護者に助言を行い、適切な就学へとつなげました。

[活動指標] 相談件数	予定	160件	実績	173件
--------------------	-----------	------	-----------	------

(5) ことばの教室運営事業**[担当]** 指導室

[事業内容] ことばと聞こえの障がいを改善するため、児童の状態に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図りました。

※ことばの教室設置校 2校（草柳小・渋谷小）

[活動指標] ことばの教室在籍児童数	予定	80人	実績	154人
ことばの教室修了者		30人		44人

基本目標1 夢に向かって輝く子ども		総合評価 B
目標の実現に向けて	<p>施策の方向①②については、一定の成果が表れており、基本目標の実現に向け、事業を積極的に推進していきます。</p> <p>施策の方向③④については、基本目標の実現に向け、これまで以上に、教育委員会、学校、児童・生徒、家庭との連携を強めることにより、事業を推進していきます。</p>	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向①】個性を生かし、よさや可能性を伸ばす教育の推進</p> <p>【施策の方向②】自己実現を促すキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業等や外国人児童生徒教育推進事業の充実により、経済的な支援が必要な世帯や外国籍の児童・生徒が安心して学べる環境が築かれています。 ・総合的な学習、選択授業の時間が減少するなかで、個性や可能性を伸ばす教育をどのように継続させるかが課題となります。 ・職場体験学習を導入した学校では、多くの生徒が参加し、キャリア教育の推進に寄与しています。今後、効果的な職場体験事業を推進するためには、実施校の拡大とともに、受入先の確保等が課題となっています。 	施策の達成度 B
<p>【施策の方向③】児童生徒指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒の支援については、小中学校の連携や啓発活動、「まほろば教室」「不登校支援教室」等の支援活動の結果、不登校児童・生徒の出現率は、小学校で若干増加していますが、中学校では減少し、取り組みの成果が表れています。 ・不登校対策は、早期発見・早期対応が重要であります。その取り組みには学校間に差があるため、どの学校でも同じ様な対応ができるよう、教育委員会が主体的に取り組んでいきます。 	施策の達成度 B
<p>【施策の方向④】特別支援教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上配慮を要する児童・生徒や「ことばの教室」への通室を必要とする児童・生徒の増加が見込まれる中、支援体制の整備や関係機関の連携を強め、支援を必要とする児童・生徒のニーズに応じた支援活動を継続していくことが必要となっています。 	施策の達成度 B

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 中学生職場体験参加人数	1,100人	1,500人	H21年度は6校で、学校ごとに1年生または2年生を主体に実施しました。H22年度に7校、H23年度に8校で実施する予定です。
(2) 不登校児童・生徒の割合	(小) 0.48% (中) 3.35%	(小) 0.32% (中) 3.18%	全国平均 (21年度は小学校0.32%、中学校2.77%)と同程度になることを最終目標として、毎年1校1人ずつペースでの減少を目指します。

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(3) 特別支援教育ヘルパーの充足率	88.7%	95.0%	H20年度の実績、約80%をベースとし、H25年度までに100%の充足率を目指します。年々増加する在籍児童・生徒の教育的ニーズへの対応が課題となります。
(4) 「夏休みこどもまなびや」のべ参加人数	650人	600人	20会場で平均30人ずつの参加を予定しています。今年度は予定を上回りました。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・ 就学相談については、これまで2人の特別教育相談員がきめ細やかな相談を行ってききましたが、年々増え続ける相談件数に対して、現行の体制では相談の充実を図っていくことができませんので、今後は、特別教育相談員の増員も検討しなければなりません。
- ・ 青少年相談事業に関しては、多様で専門性の高い相談に対応できる人材の配置や相談員の質の向上、関係機関とのより一層の連携強化に努めます。
- ・ 学校における特別支援教育について、支援を要する児童・生徒の数が増加しております。この状態に対応するため、今年度は特別支援教育ヘルパーを9人増員し、充実させました。

基本目標 2 確かな学力を身につけ自ら学ぶ子ども

体験的・問題解決的な学習などを通して、自ら学び、自ら考える力を
はぐくみ、ゆとりのなかで確かな学力の向上を図ります。

主な事業と平成 21 年度の実績

<施策の方向⑤> 確かな学力を身につけさせる教育の推進

- ・基礎的な知識・技能の定着と思考力・判断力等の育成や、言語に関する能力の育成、理数教育や外国語教育の充実などを図ります。
- ・少人数指導等非常勤講師を小学校低学年及び中学校第 1 学年に配置し、少人数指導やきめ細やかな指導を支援します。
- ・児童・生徒の学力や学習状況との関係等を分析し、課題の改善に向けて取り組みます。
- ・家庭と協力して、学習習慣や望ましい生活習慣の定着を図ります。

(1) 小中学校少人数指導等非常勤講師配置事業

【担当】 学校教育課

【事業内容】 小学校については、第 1～3 学年を対象として、1 学級の児童数が 35 人以上の学年、中学校については、第 1 学年を対象として、平均生徒数が 35 人以上の学年に非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導により、順調な学校生活がスタートできるように支援を行いました。



講師による指導

【活動指標】	配置学校数		予定	実績
	小学校		7 校	7 校
	中学校		3 校	3 校

(2) 指導図書等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 教員が教科指導を効果的に行う環境を整えるため、教科書、準教科書、副読本（体育・道徳・進路）及びその指導書、指導資料を配布しました。また、各学校に指導用の教材（消耗品・備品）を配布しました。

【活動指標】	教科書の種目数	予定	26 種目	実績	26 種目
	準教科書・副読本の種目数		5 種目		5 種目

(3) 小中学校教材等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 教育活動に必要な教材を整備するため、各小中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備しました。また、適正な教材選定等を検討するための、教材教具研究協議会を実施しました。

【活動指標】	教材教具研究協議会の実施回数	予定	小中各 1 回	実績	小中各 1 回
--------	----------------	----	---------	----	---------

(4) 小中学校教科書等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ・「大和市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則」の規定により、各校から届け出のあった準教科書、副読本（小学校：道徳・体育、中学校：道徳・体育・進路）を購入し、配布基準により児童・生徒に配布しました。
・中学校では、社会科教材の「大和市の地図」を全 1 年生へ配布しました。

【活動指標】	教科書給与種目数	小 11 種目	中 15 種目	実績	小 11 種目	中 15 種目
	準教科書等給与種目数	小 2 種目	中 3 種目		小 2 種目	中 3 種目

＜施策の方向⑥＞ 豊かな学びをつくる学習活動の推進

- ・学習集団や学習の場の多様化、学習時間の弾力化など、学校の実情に応じた効果的な学習を進めます。
- ・理科教育に関する調査研究部会において、企業や研究機関等の外部人材の活用による実社会と結びついた理科学習のカリキュラムを開発します。
- ・小学校5・6年生の外国語活動については、新学習指導要領完全実施までの移行措置として、平成21年度に年間17～35時間（学校裁量）、22年度からは35時間を実施し、1～4年生で2～5時間程度、学校の実情に応じて実施していきます。
- ・外国語活動指導助手（ALT）を派遣し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や、外国語の言語や文化を体験的に理解する活動を支援します。

＜施策の方向⑦＞ 時代に対応する教育の推進

- ・自国の歴史や文化についての学習を深め、異なる習慣や文化をもつ人と共に生きていこうとする態度や国際感覚を養います。
- ・「やまとみどりの学校プログラム」を推進し、学校における環境教育を支援します。
- ・家庭や地域と一体となって、体験的・実践的な環境教育を進めます。
- ・各教科等において、発達段階に応じた情報活用能力の育成を図るため、調査研究部会を設置し、平成22年度までに、小中学校9カ年の情報教育の体系づくりを行います。
- ・情報モラル教育を推進するとともに、家庭や地域への啓発を図ります。

（1）英語教育推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 国際化社会に対応した英語教育を推進し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、市内の全中学校に英語指導助手3名を派遣、市内の全小学校に外国語活動指導助手5名を配置しました。

【活動指標】	英語指導助手の派遣回数（中学校）	予定	612回	実績	612回
	外国語活動指導助手派遣回数（小学校）		670回		649回

（2）理科センター運営事業

【担当】 教育研究所

【事業内容】 ・理科・環境教育の推進のため、研修、各種研究会の場として理科センターを開放しました。
・小中学校から廃液回収の希望をとり、業者委託により回収・処理しました。
対象校数 28校（前年度28校）
・理科教育機器の整備・貸出を行いました。
貸出件数 13件・13種類（前年度10件・8種類）

【活動指標】	理科センター開放日数	予定	145日	実績	145日
--------	------------	----	------	----	------

（3）教育ネットワーク運用管理事業

【担当】 教育研究所

（4）教育用コンピュータ整備事業

【事業内容】 ・学校間、校内の情報共有、情報通信を活用した授業の推進を図るため、教育ネットワークの維持管理を行いました。
・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託しました。
・小中学校教職員用コンピュータのリースを継続しました。

【活動指標】	ネットワーク接続PC数	予定	2,710台	実績	2,710台
	保守管理コンピュータ台数		2,511台		2,511台

(5) 情報教育推進事業

【担当】 教育研究所

- 【事業内容】
- ・ICT 機器を活用する授業の実践に関する研修講座と調査研究を実施しました。
 - ・情報教育推進校において、学校単位で2年間の実践研究を行い、研究成果を発表会、紀要として公開しました。
 - ・情報教育計画策定のための情報教育プロジェクト委員会を開催しました。
- 開催回数：3回（前年度 3回）

【活動指標】	研修講座開催回数	予定 23回	実績 21回
	調査研究部会開催回数	12回	10回

(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業

【担当】 教育研究所

- 【事業内容】
- ・教職員及び市民を対象とした、理科・環境教育に関する、実験・体験を中心とした研修事業を開催しました。

「宇宙航空研究開発機構(JAXA) “かぐや”・“きぼう” に関する講演会」

「おもちゃの科学から理科学習に “ものづくり” を取り入れる実験研修」

「県立境川遊水地公園にて貝化石の採集・観察や地層の観察等の実習研修」

- ・児童・生徒を対象にした理科実験教室を開催しました。

子ども科学教室 開催回数 14回（前年度 15回）

参加者数 652人（同上 822人）

やまと おもしろ科学館 開催回数 2回（同上 2回）

参加者数 1,787人（同上 920人）

- ・小学校教材として市内の調査等に基づいた内容の副読本を発刊しました。
4年生向け『大和の自然』発刊数 2,400部（前年度 2,300部）

【活動指標】	研修講座開催回数	予定 3回	実績 3回
--------	----------	-------	-------



化石・地層観察実習



子ども科学教室

基本目標2 確かな学力を身につけ自ら学ぶ子ども	総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑤の実現に向け、今後もさらなる対策が必要です。 施策の方向⑥⑦については、期待通りの成果が得られています。

1. 施策の方向に対する成果と課題

【施策の方向⑤】 確かな学力を身につけさせる教育の推進 ・ 35 人以上学級への支援や教科書・指導図書等の配備の充実により、教育水準の維持に努めています。 ・ 児童・生徒の学力、学習状況をきめ細かく把握した教育を推進するためには、「全国学力・学習状況調査」のデータを活用し、学校ごとの特性を把握するとともに、指導方法や授業内容の改善などに努めていくことが課題となっています。	施策の達成度 B
【施策の方向⑥】 豊かな学びをつくる学習活動の推進 【施策の方向⑦】 時代に対応する教育の推進 ・ 学校における環境教育への支援や科学イベント等の開催を通じて、多くの児童・生徒に理科・環境等に関心を持たせることができました。とくに、市制 50 周年事業として開催した「やまと おもしろ科学館」には多くの参加者があり、施策の推進に大いに寄与することができました。 ・ 今後は、さらに多くの児童・生徒が環境保全に関心を持ち、意識向上や生活場面での実践につながるような教育を推進します。	施策の達成度 B

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21 年度実績	H23 年度目標	コメント
(1) 35 人以上学級の少人数指導等講師充足率	89%	90%	小学校 1～3 学年を対象とし、県の研究指定校制度による教員配置と併せて充足率を算出しています。
(2) 子ども科学教室参加児童・生徒の満足度	97%	97%	H20 年実績をベースとして、維持を目指します。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・ 県による少人数学級研究推進制度は、全学年対象となりましたが、本市の少人数指導等非常勤講師の配置は、小学校低学年、中学校 1 年生への対応が重要と捉えています。
- ・ 35 人学級の実現に向けて、毎年、国と県に要望してきましたが、文部科学省が今回策定した少人数学級推進の年次計画案によると、平成 23 年度の小学校第 1・2 学年をスタートとし、平成 28 年度までに中学校第 3 学年まで 35 人学級の実施を目指すこととなり、今度の動向を注視していく必要があります。
- ・ 「小学校外国語活動」の導入にあたっては、現場での不安も多くあることから、ALT 派遣時間の増加、ALT と担任との打合せ時間の確保、中核教員の育成、全教員の研修実施などに努めています。

人々とのふれあいを通して、豊かな人間性や社会性をはぐくみ、健やかに生きる児童生徒の育成を図ります。

主な事業と平成21年度の実績

＜施策の方向⑧＞ ふれあい教育・体験活動・スポーツ活動の推進

- ・自然体験活動、集団宿泊体験、年齢や世代の異なる人々との交流などを通して、自己肯定感をはぐくみ、人間関係を築く力やコミュニケーション能力を育成します。
- ・ボランティア活動などを通して、積極的に社会とかかわり、人の役に立とうとする心をはぐくみます。
- ・新学習指導要領における体育・保健体育の授業時数の増加を踏まえ、生涯にわたってスポーツに親しむ習慣や意欲などを育成します。
- ・部活動の充実を図るため、外部指導者を派遣します。

＜施策の方向⑨＞ 道徳教育の推進

- ・各教科、外国語活動（小学校）、総合的な学習の時間、特別活動における道徳教育と密接な連携を図りながら、豊かな情操や規範意識、公共の精神などをはぐくみ、道徳的实践力を育成します。

（1）中学校部活動等支援事業

【担当】 指導室

【事業内容】 生徒の体力向上と社会性を養うことを目的とし、中学校の部活動を支援し、全国大会等の出場の際には派遣費の支給を行いました。
部活動の顧問教員の確保が困難ななか、外部の地域指導者の協力により部活動指導者を確保しました。

【活動指標】 外部指導講師の指導日数（1人あたり）

予定 33日 実績 33日

（再掲）小・中学校地域教育力活用推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。

- ・学校評議員を委嘱しました。
- ・小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を20会場で開催しました。
- ・生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生（各校ごとに1年生または2年生が主体）による職場体験活動の充実を図りました。

	予定	実績
【活動指標】 地域教育力を活用して教育活動を進める学校数（小中計）	28校	28校
学校評議員の人数（小中計）	155人	154人
「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数	120人	127人
中学校職場体験実施校数	6校	6校

(再掲) 小・中学校教科書等整備事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- ・「大和市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則」の規定により、各校から届け出のあった準教科書、副読本（小学校：道徳・体育、中学校：道徳・体育・進路）を購入し、配布基準により児童・生徒に配布しました。
 - ・中学校については、社会科教材の「大和市の地図」を全1年生へ配布しました。

<施策の方向⑩> 読書活動や文化活動の推進

- ・朝読書や読み聞かせをはじめとする読書活動を推進し、豊かな感性や情緒をはぐくむとともに、豊かな言語力の育成を図ります。
- ・児童・生徒の自主的な読書活動を推進するため、図書室の施設整備を進めます。
- ・優れた芸術の鑑賞や、民俗芸能、邦楽、茶道、華道などの体験の機会を児童・生徒に提供するための支援を行います。

(1) 学校図書館施設整備事業（21年度からの新事業）

[担当] 指導室

- [事業内容]
- 小学校の図書館について、対象小学校の教職員、児童、保護者等と協議、検討を行い、「子どもたちが行きたくなる図書館」「子どもたちの居場所づくりになる図書館」を目指して、21年度より学校図書館施設整備事業「ウェルカムプラン」がスタートしました。

[対象校]

- 21年度： 林間小、大和小、草柳小、桜丘小、
 洪谷小、西鶴間小、上和田小、
 柳橋小、福田小、中央林間小
- 22年度： 北大和小、深見小、大野原小、
 下福田小、大和東小、引地台小
- 23年度： 緑野小、南林間小、文ヶ岡小



改修した図書室で読書をする児童

- [活動指標] ウェルカムプラン実施校数
 予定 10校 実績 10校

(2) 小・中学校図書館用図書整備事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- 文部科学省が定める学校図書館図書標準に基づき、各学校の規模、充足率を考慮して、学校ごとに配当を行い、計画的に図書を購入しました。

- [活動指標] 学校図書館蔵書数（小学校） 予定 211,000冊 実績 193,542冊
 （中学校） 150,000冊 121,235冊

(3) 小・中学校図書整理員事務

[担当] 学校教育課

- [事業内容]
- 各小中学校に学校図書整理員を置くことにより、児童・生徒や教職員が学校図書館を利用しやすくなりました。

- [活動指標] 図書整理員の配置学校数
 予定 小19校、中9校 実績 小19校、中9校

(4) 小・中学校行事等支援事業

【担当】 指導室

【事業内容】 児童・生徒が心豊かな人間性を育めるように、優れた芸術（演劇、邦楽、合唱など）に接する機会を提供しました。

【活動指標】 芸術鑑賞実施校数

予定 小 19校、中 9校 実績 小 15校、中 7校

野外キャンプ実施校数

予定 小 19校、中 9校 実績 小 19校、中 9校

<施策の方向⑪> 人権尊重の教育の推進

- ・児童・生徒が自ら考え、感じ、行動する主体的な学習となるよう、指導方法の工夫・改善に努めます。
- ・児童・生徒自らが一人の人間として大切にされているという実感をもつことができる学校づくり、学級づくりに努めます。

(1) 人権教育推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 教職員向けに人権・同和教育に係る研修会を開催しました。

・人権担当者向け研修（28名参加）

【目的】 人権教育の校内体制の充実を図る。

・教頭・教務・初任者向け研修（教頭・教務各28名、初任者40名参加）

【目的】 教師の意識改革や児童・生徒への指導方法の工夫を図る。

・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。

・学校への配布物（定期） 3団体4種

・各校の校内研修会等へ講師の派遣・斡旋を行いました。

【活動指標】 人権教育の研修会実施回数

予定 3回

実績 3回

＜施策の方向⑫＞ 命の教育・健康教育の推進

- ・学校内外において、児童・生徒自らが生命を守り安全な行動をとれるよう、安全教育の充実を図ります。
- ・望ましい生活習慣や食習慣を身につけさせるため、栄養教諭・学校栄養職員を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育の推進を図ります。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止等に関する教育の充実を図ります。

(1) 学校給食食育推進事業（21年度からの新事業） 【担当】 保健給食課

【事業内容】 健全で豊かな人間性を育む食育の推進の一環として、全小中学校において、アルマイト食器から樹脂製食器への切り替え、先割れスプーンの廃止などの環境整備、地場産食材の活用を図りました。

子どもたちに料理を自分で作る喜びを感じ、給食への理解を深め、食や健康について考えてもらうことを目的に、保護者と一緒に参加できる「夏休み親子料理教室」を開催しました。

食育推進を目的とした、調理従事者の研修会等を実施しました。



小学校給食の一例

【活動指標】 米飯給食の回数（1週あたり平均）
予定 2.23回 実績 2.23回
樹脂製食器、箸の導入校数
予定 28校 実績 28校
調理従事者の研修会回数
予定 1回 実績 1回

(2) (北部・中部・南部) 学校給食共同調理場運営事業 【担当】 保健給食課 (3) 給食共同調理場施設維持管理事務

【事業内容】 給食調理業務等の委託、備品購入、施設管理に伴う光熱水費等の運営管理を行いました。

学校給食の衛生・安全確保のため、施設を適切に維持管理しました。

＜対象校＞

北部共同調理場：緑野小、大野原小、中央林間小、大和中、つきみ野中、鶴間中（食数：4,651食）

中部共同調理場：柳橋小、大和東小、南林間小、引地台小、光丘中、南林間中（食数：3,998食）

南部共同調理場：上和田小、福田小、下福田小、文ヶ岡小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中（食数：4,389食）

【活動指標】 検食実施回数 **予定 190回 実績 190回**
食品衛生監視票数 **300点 300点**

(4) 単独調理校運営事業

[担当] 保健給食課

(5) 単独調理校施設維持管理事務

[事業内容] 給食調理業務等の運営（5校）・委託（3校）、備品購入、施設管理に伴う光熱水費等の管理・推進を図りました。

学校給食の衛生・安全確保のため、施設を適切に維持管理しました。

〈対象校〉 直営：林間小、大和小、草柳小、深見小、渋谷小

委託：北大和小、桜丘小、西鶴間小（食数：6,035食）

[活動指標] 検食実施回数

予定 185回 実績 185回

(6) 受入校運営事業

[担当] 保健給食課

(7) 受入校施設維持管理事務

[事業内容] 学校給食共同調理場からの受入校の給食業務を円滑に実施できるよう、運営管理の推進を図りました。

学校給食の衛生・安全確保のため、施設を適切に維持管理しました。

対象校：20校 食数：13,038食

[活動指標] 配膳室の洗浄日数

予定 185回 実績 185回

(8) 学校給食施設大規模改修事業

[担当] 保健給食課

[事業内容] 学校給食施設の老朽化に対応するために、大規模改修により、安全で衛生的な施設への改善を行いました。

[活動指標] 大規模改修件数

予定 1件（前年度 1件） 実績 1件（前年度 1件）

(9) 学校給食設備整備事業

[担当] 保健給食課

[事業内容] 安全・安心な学校給食を提供する環境を整えるため、設備機器を順次買い替えました。

・熱風消毒保管機整備実績

北部調理場：2台 中部調理場：3台 南部調理場：2台

大和小学校：3台

北大和小、林間小、草柳小、西鶴間小、桜丘小：各1台

[活動指標] 給食調理機器等の導入等件数

予定 22件 実績 44件

(10) 給食費管理事務

[担当] 保健給食課

[事業内容] 給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置し、給食費徴収事務を行いました。

[活動指標] 給食費の徴収状況

予定 100% 実績 99.3%

基本目標3 人々とふれあって健やかに育つ子ども		総合評価 A
目標の実現に向けて	施策の方向⑧⑨⑪については、期待通りの成果が表れています。 施策の方向⑩⑫については、読書活動推進事業や食育推進事業において、期待以上の成果が表れています。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向⑧】 ふれあい教育・体験活動・スポーツ活動の推進</p> <p>【施策の方向⑨】 道徳教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校部活動等支援事業により、部活動の充実に努めていますが、地域指導者等、外部からの指導者の確保が課題となっています。 ・ 道徳教育に関して、ほぼ全小中学校において、道徳教育を全体教育のなかに位置づけ、副読本配布等、様々な機会を利用して道徳的実践力を養っています。今後は、道徳教育に関する研究推進モデル校を置くこと等により、全市的な取り組みを図っていくことが課題となっています。 	施策の達成度 B
<p>【施策の方向⑩】 読書活動や文化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい雰囲気のある学校図書館づくり（ウェルカムプラン）等の事業により、小学校では、図書館の利用が増加するなど、読書活動の充実が図られましたが、今後も、施策の推進に力を入れていきます。 	施策の達成度 A
<p>【施策の方向⑪】 人権尊重の教育の推進</p> <p>【施策の方向⑫】 命の教育・健康教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「思いやりの心を持つこと」等、児童・生徒がお互いを一人の人間として尊重する意識を持つための教育の成果が表れています。 ・ 衛生面、栄養バランスを配慮した学校給食を提供し、健全で豊かな人間性を育むための食育を推進するとともに、学校給食における地産地消の取組み等を通じて、児童・生徒の食への意識をさらに高めることができました。 	施策の達成度 A

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 中学校部活動外部指導員の人数	56人	63人	1校あたり7人を最終目標に、段階的に協力者を増やします。
(2) 道徳副読本配布数	17,632冊	17,625冊	市内小中学生全員に配布することにより、道徳教育の充実を目指します。
(3) 学校図書館図書1人1月あたり貸し出し数	(小)3.0冊 (中)0.3冊	(小)4.0冊 (中)0.5冊	ウェルカムプラン、司書配置等により、本を借りやすい環境を作ることにより、貸し出し数の増加を目指します。

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(4) 学校給食の地産地消率（品目数ベース）	13.4%	14.1%	近年、県内市町村の平均値（13.3%）と同程度でしたが、県内産の米、牛乳、野菜、果物等を取り入れ、地産地消率の向上を目指します。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・市内の多くの小中学校で、読書習慣のきっかけづくりを目指し、始業前に「朝読書」の時間を設けています。中学生の読書量を把握するには、学校図書の貸し出し数のみでは判断が難しいため、調査方法について検討を行います。
- ・学校給食については、樹脂製食器への切り替えや、食中毒の危険性の少ないドライ式の調理器具への切り替えなどを行うとともに、平成22年6月より、週4回の米飯給食を始めています。
- ・給食費未納率の改善のため、生活保護受給世帯に関する生活保護費の代理受領に向けた準備を21年度に行い、22年度から実施しました。給食費未納は、給食食材費の支払いに影響するため、未納発生から1年以内の徴収を目標に、給食費の納入についてさらに保護者に働きかけていきます。

基本目標 4

創意と魅力に満ちた学校

生き生きとした教育活動を行う環境を整え、創意ある教育課程を編成するとともに、開かれた学校づくりを推進します。

主な事業と平成 21 年度の実績

<施策の方向⑬> 活力ある学校経営

- ・教職員による自己評価の充実を図るとともに、保護者や地域住民等による学校関係者評価の実施を推進します。
- ・自己評価の結果と改善方策について、広く保護者や地域住民等に公表します。
- ・保護者や地域住民の様々な意見や要望を的確に反映させ、家庭や地域社会の連携・協力による学校運営を進めます。
- ・大学と児童・生徒の教育活動を支援する「教育インターンシップ」の協定の締結、また、学生ボランティアの募集により各学校に派遣し、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた支援の充実を図ります。

<施策の方向⑭> 創意ある教育課程の編成

- ・教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに新学習指導要領に基づき、学校の実態と児童・生徒の発達段階を考慮して適切な教育課程を編成します。

(1) 児童生徒学籍管理事務

【担当】 学校教育課

【事業内容】 児童・生徒の就学に関する多様な相談（転入・転出・障がい児・外国籍・学区外就学・区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続きを適正に処理しました。

【活動指標】	学区外・区域外就学者数	予定	488 人	実績	488 人
	外国籍就学者数		385 人		385 人

(再掲) 指導図書等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 教員が教科指導を効果的に行う環境を整えるため、教科書、準教科書、副読本（体育・道徳・進路）及びその指導書を配布しました。また、各学校に指導用の教材（消耗品・備品）を配布しました。

【活動指標】	教科書の種目数	予定	26 種目	実績	26 種目
	準教科書等の種目数		5 種目		5 種目

(再掲) 小・中学校教材等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 教育活動に必要な教材を整備するため、各小中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備しました。また、適正な教材選定等を検討するための、教材教具研究協議会を実施しました。

【活動指標】	教材教具研究協議会の実施回数	予定	小中各 1 回	実績	小中各 1 回
--------	----------------	----	---------	----	---------

＜施策の方向⑮＞ 地域の風が行き交う開かれた学校づくり

- ・ 学校支援ボランティア等外部人材を講師として、幅広い体験的な教育活動を展開します。
- ・ 学校の取り組み状況や子どもの活動の様子などを積極的に情報提供し、家庭・地域と連携・協力して子どもの生きる力をはぐくみます。
- ・ 学校行事や「学校へ行こう週間」などの機会を活用し、家庭・地域との相互理解を深めます。

〔再掲〕小・中学校地域教育力活用推進事業 [担当] 指導室

〔事業内容〕 地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。

- ・ 学校評議員を委嘱しました。
- ・ 小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を 20 会場で開催しました。
- ・ 生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生（各校ごとに 1 年生または 2 年生が主体）による職場体験活動の充実を図りました。

	予定	実績
〔活動指標〕 地域教育力を活用して教育活動を進める学校数（小中計）	28 校	28 校
学校評議員の人数（小中計）	155 人	154 人
「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数	120 人	127 人
中学校職場体験実施校数	6 校	6 校

＜施策の方向⑯＞ 「安全と安心」に守られた学校環境づくり

- ・ 全小中学校に設置した防犯カメラの活用を図りつつ、児童・生徒が安心して校内で生活できる学校環境づくりに努めます。
- ・ 学校 PS メールを活用し、不審者等に関する情報を家庭・地域と共有して、児童・生徒の安全確保に努めます。
- ・ 安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。

〔1〕児童生徒安全対策事業 [担当] 指導室

〔事業内容〕 メール配信システムを活用し、利用登録をした保護者に、犯罪、不審者、自然災害等の緊急関連情報、学校ごとの連絡事項を迅速に配信しました。

〔活動指標〕	学校 PS メール加入率	予定	70 %	実績	76.3 %
	メール配信件数	予定	250 件	実績	423 件
	※配信メール内容の内訳：緊急関連情報				107 件
					学校ごとの連絡事項 316 件

(2) 通学区域設定・変更事務

[担当] 学校教育課

- [事業内容] ・児童・生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し、必要に応じて「学区検討会」を設置し、適正な通学区域を設定しています。
- ・交通環境として危険度が高い通学路に通学指導員（渋谷小3人、大野原小1人）や通学誘導員（大野原小1人）を配置し、児童の安全に配慮しました。
- ※平成22年度より、渋谷小と福田小に通学指導員を1名ずつ追加します。



通学指導員による誘導

[活動指標] 通学区域の弾力的運用件数

予定	小 40 件	実績	小 55 件
	中 15 件		中 21 件

(3) 就学時健康診断事業

[担当] 保健給食課

- [事業内容] 新入学予定児童を対象に、健康診断と面談を実施することにより、健康状態の把握と疾病の早期発見を行い、健康面で配慮の必要な児童の適切な就学を図りました。



[活動指標] 就学時健康診断実施小学校数

予定	19 件	実績	19 件
----	------	----	------

(4) 児童生徒健康管理事業

[担当] 保健給食課

- [事業内容] ・学校医等による定期健康診断、尿検査、心臓病検診、寄生虫検査を実施しました。
- ・必要に応じ、精密検査を行い、複数の医師により組織された判定委員会で治療勧告等を行いました。
 - ・保健室における健康診断、健康相談、救急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行いました。

[活動指標] 検診回数

予定	小 76 回	実績	小 76 回
	中 27 回		中 27 回
	小 5 回		小 5 回
	中 5 回		中 5 回

判定委員会の開催回数

(5) 学校災害補償事業

[担当] 保健給食課

- [事業内容] 小中学校の管理下における、児童・生徒の傷病について、災害給付金の支給により医療費負担の軽減が図られました。

[活動指標] 災害共済給付申請件数

予定	1,361 件	実績	1,108 件
----	---------	----	---------

<施策の方向⑱> 子どもが生き生きと過ごす学校環境づくり

- ・老朽化した体育館を順次建て替えます。
- ・トイレ改修、受水槽取り替え、給水設備改修、屋上防水改修などの大規模改修について計画的に進めます
- ・平成13～14年度に整備した校内LAN用コンピュータの更新を計画的に進めるなかで、教職員用の校務用コンピュータ1人1台体制づくりもめざします。
- ・学校給食の食環境の整備として、平成23年度までに、アルマイト食器を樹脂製食器に替えるとともに、箸についても整備していきます。

(1) 小・中学校大規模改修事業

[担当] 教育総務課

[事業内容] 老朽化した小中学校施設の整備・改善を行いました。

- ・トイレ改修工事 大野原小、下福田小
- ・受水槽取替工事 中央林間小、引地台小
- ・特別教室改修工事 林間小
- ・給水設備改修工事 草柳小、大和中
- ・屋上防水工事 西鶴間小
- ・プールろ過装置取替工事 引地台小
- ・校舎棟ガラスフィルム貼工事 南林間中

[活動指標] 大規模改修整備件数

予定	小 8件	実績	8件
	中 2件		2件

(2) 小・中学校屋内運動場建替工事事業

[担当] 教育総務課

[事業内容] 老朽化し、耐震性が劣った体育館の機能向上を図りました。

- ・体育館建替工事・監理業務： 桜丘小
- ・体育館建替工事設計業務： 草柳小、深見小
- ・体育館特別教室棟建替工事設計業務： 大和小、緑野小、つきみ野中

[活動指標] 体育館の耐震化率

予定	(小) 79%	実績	79%
	(中) 89%		89%



建替工事を行った桜丘小学校体育館

(3) 小学校防音設備整備事業

[担当] 教育総務課

[事業内容] 以前に防音工事を実施した深見小学校の校舎において、アスベスト撤去処理を行うための設計業務を行いました。
また、大和小、緑野小の併行防音工事の実施設計を行いました。

[活動指標] 工事実施校数

予定	1校	実績	1校
----	----	----	----

(4) 小・中学校施設維持管理事業

【担当】 教育総務課

(5) 営繕作業所管理運営事務

- 【事業内容】
- ・学校施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託して行いました
 - ・各学校の要望を取り入れ、机、椅子等の消耗品の補充、交換を行いました。
 - ・施設における軽微な修繕、雨漏り・漏水等の補修、電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行いました。
 - ・営繕作業所を活用し、迅速な補修作業を行いました。

【活動指標】	各学校からの補修要望件数	予定 (小)715件	実績	650件
		(中)319件		287件
	営繕作業員処理件数	434件		471件

(6) 児童・生徒教育活動事業（学校配当）

【担当】 教育総務課

- 【事業内容】 学校行事に必要な物品や教材用消耗品整備のための購入費を各学校に配当し、購入を行いました。

【活動指標】	児童・生徒活動予算配当校数	予定 小中 28校	実績 小中 28校
--------	---------------	-----------	-----------

(7) 小・中学校デジタルテレビ整備事業

【担当】 指導室

- 【事業内容】 小中学校で使用されていたアナログテレビを、電子黒板機能等の付加が可能なデジタルテレビに交換しました。

【活動指標】	小学校普通学級への設置台数	予定 367台	実績	367台
	中学校特別教室への設置台数	46台		46台

(再掲) 学校給食食育推進事業（21年度からの新事業）

【担当】 保健給食課

- 【事業内容】 健全で豊かな人間性を育む食育の推進の一環として、全小中学校において、アルマイト食器から樹脂性食器への切り替え、先割れスプーンの廃止などの環境整備、地場産食材の活用を図りました。

子どもたちに料理を自分で作る喜びを感じ、給食への理解を深め、食や健康について考えてもらうことを目的に、保護者と一緒に参加できる「夏休み親子料理教室」を開催しました。

食育推進を目的とした、調理従事者の研修会を実施しました。

【活動指標】	米飯給食の回数（1週あたり平均）	予定 2.23回	実績	2.23回
	樹脂製食器、箸の導入校数	予定 28校	実績	28校
	調理従事者の研修会回数	予定 1回	実績	1回



夏休み親子料理教室①

基本目標4 創意と魅力に満ちた学校	総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑬⑭⑮については、実現に向けた環境づくりが必要です。 施策の方向⑯⑰については、学校施設の耐震化等、一定の成果をあげています。

1. 施策の方向に対する成果と課題

【施策の方向⑬】 活力ある学校経営 【施策の方向⑭】 創意ある教育課程の編成 【施策の方向⑮】 地域の風が行き交う開かれた学校づくり	施策の達成度 B
<ul style="list-style-type: none"> ・地域講師・ゲストティーチャーによる授業が積極的に行われており、地域教育力の活用について一定の成果が表れています。 ・今後は、地域教育力のより積極的な活用、「活力ある学校経営」の実現に向けた環境づくりが課題となります。 	
【施策の方向⑯】 「安全と安心」に守られた環境づくり 【施策の方向⑰】 子どもが生き生きと過ごす学校環境づくり	施策の達成度 B
<ul style="list-style-type: none"> ・学校 PS メールは、当初の予定を上回るペースで普及しています。児童・生徒の登下校時の安全確保についても十分に配慮しており、施策の実現に寄与しています。今後も、児童・生徒の安全を守るため、ニーズに応じたこれらの事業を推進していきます。 ・学校施設の整備については、子ども達が安全で安心して学習できるよう、体育館の耐震化やトイレ改修工事などを計画的に行い、教育環境の充実に努めています。なお、今回、5校の体育館の建替工事に着手したことにより、本市の学校施設の耐震化はすべて完了することになります。 	

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 地域講師・ゲストティーチャーによる授業回数	210回	212回	小中学校各学年において、年1～2回実施を目標とし、その維持を目指します。
(2) 学校 PS メール普及率	76.3%	70%	県内の携帯端末普及率から、H19年度の時点で数年後の80%の普及を目標としました。本年度はすでに想定ペースを上回っています。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・全小中学校の防犯カメラの設置は、平成20年度に完了しました。
- ・校舎の耐震化については、平成19年度までに完了しました。
- ・体育館の耐震化については、平成22年度までに完了する予定です。

基本目標 5

豊かな人間性と高い専門性をもつ教職員

専門職としての資質や指導力の向上を図り、責任と誇りを持って教育活動に取り組みます。

主な事業と平成 21 年度の実績

<施策の方向⑱> 教職員の教育研究の推進と研修の充実

- ・ 確かな学力や学習意欲の向上、小学校外国語活動、情報教育など今日的な教育課題について研究委託を行い、その成果を研究発表会等により市内小中学校に広めます。
- ・ 教育課程研究協議会、調査研究部会を設置し、市内小中学校に研究員として委嘱した教職員により、多様な指導方法についての研究やカリキュラム開発等を行います。
- ・ 豊かな人間性や教養などを培うための研修を取り入れていきます。
- ・ 教職経験年数や職責に応じて求められる資質の向上を図るための研修を充実させます。
- ・ 小学校外国語活動に関して、小学校教諭全員を対象とした研修を行うとともに、各学校における校内研修を支援します。
- ・ 子ども理解を深め、教育技術を高めるために、参加体験型の実践的な研修をより多く取り入れます。

<施策の方向⑲> 校内研修充実のための支援

- ・ 学校における各種研修会の講師謝礼等について助成し、校内研修の充実を図ります。
- ・ 教育課題に関する国や県の事業等を周知し、各学校の要望に応じて活用を図ります。
- ・ 授業公開を通じて教職員が学び合い、授業力を高めていく学校風土づくりを支援していきます。
- ・ 人権教育に関する校内研修等へ講師を派遣します。

(1) 教育に関する調査研究・研修事業

[担当] 教育研究所

[事業内容] 教職員が様々な教育課題の解決への糸口を探り出し、教育課題への対応を図ることを目的とし、下記の事業を行いました。

- ・ 教育有識者を招き、様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催しました。
- ・ 教育に関する様々な調査研究を行い、研究紀要等を発刊しました。
調査研究部会 3部会 36回 (前年度 30回)
- ・ 市内各所を取材し、学校教材として副読本を発刊しました。
小学校社会科副読本『やまと』 2,500冊 (前年度 2,450冊)
中学校社会科副読本『大和』 2,400冊 (同上 2,450冊)
- ・ 教育資料・史料を収集・整理・保管し、閲覧及び貸し出しを行いました。
累積登録冊数 11,346冊 (同上 11,156冊)
貸出実績 75冊 (同上 13冊)
- ・ 特色ある教育活動や教育情報について広報しました。
まなびやまと 151,000部 (同上 151,000部)
ビジュアル版大和の教育 75,500部 (同上 75,500部)

[活動指標] 研修講座開催回数 (6講座) 予定 22回 実績 24回

基本目標5 豊かな人間性と高い専門性をもつ教職員		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑱⑲について、希望者のニーズに沿った事業は、高い成果を上げていますが、さらに充実するために、研修システムの体系化を進めます。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

【施策の方向⑱】教職員の教育研究の推進と研修の充実

施策の達成度 B

【施策の方向⑲】校内研修のための支援

- ・今日的な課題に対応した研修内容や、研修効果を高めるプログラムを設定した結果、希望研修の参加者から高い満足度が得られました。また、学校のニーズに応じて、指導主事等による訪問研修を積極的に実施することにより、施策の実現に寄与することができました。
- ・今後、新採用教職員の増加が見込まれるなかで、授業力や課題解決力の向上とともに、教職員としての豊かな人間性を向上させる研修の充実を図るとともに、学校全体で若い教職員をサポートする体制の充実が課題となっています。

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 希望研修参加者の満足度	98%	97%	H20年度の実績を基準とし、維持を目指します。
(2) 学校訪問による指導回数	87回	56回	各小中学校にて、計画訪問と要請訪問の1回ずつの実施を想定していますが、近年は要請による訪問研修の回数が増えています。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・「小学校外国語活動」の完全実施に向け、調査研究部会においてカリキュラム作成、指導案づくりに取り組みました。
- ・教育課程研究協議会の「指導と評価研究部会」では、授業改善について研究し、公開授業や研究協議、リーフレットの作成配布等を通して、研究成果を広く発信します。「不登校対策研究部会」では、研究成果をリーフレットにまとめ、平成22年度「教育フォーラム」の参加者及び市内教職員に配布します。
- ・本市の小中学校の教員は、50歳代が40%、20歳代が23%を占めるなど年齢構成が不均一な状況にあり、今後は、経験が少ない教職員であっても総括教諭等の職に就くことになることが想定されるため、どのように研修を実施していくかが大きな課題です。
- ・平成21年4月、中学校の生徒が球技大会中に倒れる事故がありましたが、教職員が上級救命講習会で習得した技術を活かし、迅速・冷静な連携処置を行うことにより、一命を取り留めることができました。

基本目標 6

愛情と信頼に結ばれた家庭

家庭は、豊かな人間性をはぐくみ、明日に向けての活力を生み出す源です。学校は、家庭との相互理解を深め、子どもの健やかな成長を共通の願いとして連携をいっそう進めます。

主な事業と平成 21 年度の実績

<施策の方向⑩> 学校と保護者との連携組織の活性化

- ・学校評価システムを活用して保護者の意見や要望を把握し、学校運営に反映させます。
- ・図書整理員や読み聞かせボランティア、行事におけるアシスタントなど、学校の教育活動に保護者が参画できる場面を積極的に設けます。

<施策の方向⑪> 保護者の子ども理解に関する取り組みの推進

- ・教職員と保護者が子どもを巡る課題を共有し、共に子ども理解を深めるため、子どもの体と心についての講座や講演会を充実させます。
- ・携帯電話のフィルタリングをはじめとする青少年を有害情報から守る取り組みに関する情報を提供し、家庭における情報モラル教育の推進を図ります。
- ・親子料理教室、学校給食講習会、試食会、調理講習会を充実させ、家族のふれあいを通じて「食」に対する意識を高め、基本的生活習慣の定着を図ります。
- ・「やまと おもしろ科学館」のいっそうの充実を図り、親子で科学実験やものづくりを体験できる機会を提供します。
- ・青少年相談室においては、子育てに関する保護者からのさまざまな相談を真摯に受け止め、保護者と共に問題解決をめざします。

(再掲) 学校給食食育推進事業 (21 年度からの新事業) [担当] 保健給食課

【事業内容】 健全で豊かな人間性を育む食育の推進の一環として、全小中学校において、アルマイト食器から樹脂製食器への切り替え、先割れスプーンの廃止などの環境整備、地場産食材の活用を図りました。

子どもたちに料理を自分で作る喜びを感じ、給食への理解を深め、食や健康について考えてもらうことを目的に、保護者と一緒に参加できる「夏休み親子料理教室」を開催しました。

食育推進を目的とした調理従事者の研修会を実施しました。



夏休み親子料理教室②

【活動指標】	米飯給食の回数 (1 週あたり平均)	予定 2.23 回	実績 2.23 回
	樹脂製食器、箸の導入校数	28 校	28 校
	調理従事者の研修会回数	1 回	1 回

(再掲) 小中学校行事等支援事業

【担当】 指導室

【事業内容】 児童・生徒が心豊かな人間性を育めるように、優れた芸術（演劇、邦楽、合唱など）に接する機会を提供しました。

【活動指標】 芸術鑑賞校数

予定 小 19校、中 9校 実績 小 15校、中 7校

野外キャンプ実施校数

予定 小 19校、中 9校 実績 小 19校、中 9校

(再掲) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業

【担当】 教育研究所

【事業内容】 ・教職員及び市民を対象とした、環境・科学教育に関する、実験・体験を中心とした研修事業を開催しました。

「宇宙航空研究開発機構(JAXA) “かぐや”・“きぼう”に関する講演会」

「おもちゃの科学から理科学習に“ものづくり”を取り入れる実験研修」

「県立境川遊水地公園にて貝化石の採集・観察や地層の監察等の実習研修」

・児童・生徒を対象にした理科実験教室を開催しました。

子ども科学教室 開催回数 14回(前年度 15回)

参加者数 652人(同上 822人)

やまと おもしろ科学館 開催回数 2回(同上 2回)

参加者数 1,787人(同上 920人)

・小学校教材として市内の調査等に基づいた内容の副読本を発刊しました。

4年生向け『大和の自然』発刊数 2,400部(前年度 2,300部)



「やまと おもしろ科学館」

しゃぼん玉がいっぱい

【活動指標】 研修講座開催回数

予定 3回

実績 3回

基本目標6 愛情と信頼に結ばれた家庭		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑳㉑については、基本目標の実現に向け、保護者による読み聞かせ等を通じて、家庭との連携を図り、一定の成果を上げていますが、さらなる充実に向けて努めています。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向⑳】学校と保護者との連携組織の活性化</p> <p>・小中学校では、保護者アンケートを実施し、学校評価に活用しています。 ・児童・生徒、保護者、学校間の連携をさらに図るため、保護者等の意見・要望を活用し、充実した学校運営を推進することが今後の課題となっています。</p>	施策の達成度 B
<p>【施策の方向㉑】保護者の子ども理解に関する取り組みの推進</p> <p>・「夏休み親子料理教室」や「やまと おもしろ科学館」等、親子で参加できるイベントを実施した結果、高い関心を得ることができました。 ・子どもの理解に関して、より多くの保護者が参加できるような場をつくっていくことが今後の課題となっています。</p>	施策の達成度 B

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 学校評価における保護者アンケートの実施校数	小中計 26校	小中計 28校	授業内容や行事に関する保護者アンケートを、全小中学校で実施することを目指します。
(2) 「夏休み親子料理教室」参加人数	92人	96人	参加者数の設定は会場の大きさによります。現状では、参加希望者が定員を大きく上回っているため、抽せんを行っています。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・親子間のコミュニケーションのきっかけとして、共通の話題を持つことの意義は大きいものがあります。食育、科学などのイベントを通じて、親子で考えることのできる話題の提供を行っていく予定です。
- ・学校と保護者との連携を推進していくためには、保護者アンケートの機会を利用して、学校から家庭への要望を伝えることも必要です。

基本目標7

温かいつながりをはぐくむ地域社会

学校は、温かいつながりをはぐくむ地域社会の実現のために、情報の提供や共有を図り、地域社会との協働を進めます。

主な事業と平成21年度の実績

<施策の方向②> 地域社会と協働した特色ある学校教育の推進

- ・地域の特性や地域人材のもつ力を学校の教育活動に生かし、学校を核として地域の交流を深めることにより、地域ぐるみで子育てや教育にかかわり合えるコミュニティづくりをめざします。

<施策の方向③> 子どもを健やかに育てるための地域ネットワークへの参画

- ・自治会などの地域組織、市民活動団体等と連携・協力し、保護者や地域の人々の目、声、動きを子どもたちの周囲に集め、登下校の身守りをはじめとして、地域での子どもの活動の安全確保に努めます。
- ・青少年の非行を未然に防ぐために、青少年相談員と共に繁華街や公園などを巡回し、補導活動を行います。
- ・青少年にとって有害な看板等の撤去活動や有害図書類の区分陳列等調査など、社会環境浄化活動に、青少年相談員と共に取り組みます。
- ・家庭・地域教育活性化会議に参画し、子どもを取り巻く現状と課題を学校・家庭・地域で共有しつつ、子どもを健やかに育てるための取り組みを推進します。
- ・「ふれあい広場」や「コミセン祭り」などの地域行事に積極的に参画し、地域の中で子どもが生き生きと活動できる場面をつくります。

(1) 教育委員会褒章事業

[担当] 教育総務課

- [事業内容]
- ・教育功労者に対し、表彰式にて表彰状と記念品を贈りました。
 - ・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈りました。
 - ・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布しました。

<記念品の配布数>

功労表彰記念品		96 個	(前年度	65 個)
皆出席記念品	小中計	94 個	(同上	83 個)
卒業記念品	小中計	2,000 個	(同上	3,742 個)



[活動指標] 教育委員会表彰被表彰者数

予定 40 回

実績 96 回

基本目標7 温かいつながりをはぐくむ地域社会	総合評価 C
目標の実現に向けて	地域の人材を活用した学校教育の推進を図っていますが、期待した成果が達成されていませんので、これまで以上に事業の充実に努めていきます。

1. 施策の方向に対する成果と課題

【施策の方向②】地域社会と協働した特色ある学校教育の推進	施策の達成度 C
<ul style="list-style-type: none"> ・教育フォーラムについては、出席者に偏りがあることや、運営方法、会場の設定等にも課題があるため、実施や周知の方法について工夫を行う必要があります。 	
【施策の方向③】子どもを健やかに育てるための地域ネットワークへの参画	施策の達成度 C
<ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みこどもまなびや」は、一定の成果をあげている事業ですが、地域のボランティア参加者が少ないという課題があります。 ・学校に対する地域社会のサポート力を高めていくための環境整備が必要です。 	

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H21年度実績	H23年度目標	コメント
(1)教育フォーラム参加者数	127人	145人	H20年度実績の約150人をベースとして、時期に即したテーマの設定により、参加者数維持を目指します。本年度は目標を下回りました。
(2)「夏休みこどもまなびや」協力ボランティア数	127人	120人	20会場で、平均6人ずつを予定しています。協力者数は目標に達していますが、地域ボランティアの割合を増やすことが今後の課題です。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・「教育フォーラム」は6回目の開催となり、毎回、参加者からのアンケートでは好評を得ていますが、現在の学校で起こっている問題への取り組みについて、より広い層の方々が関心を持ち、参加していただけるようになることが今後の目標です。